



国立大学法人

一橋大学

自治体管理空港の運営状況と活性化方策 コメント

一橋大学大学院商学研究科
山内弘隆

(C) Mr. Hirotaka YAMAUCHI, Institute for Transport Policy Studies, 2007

本研究の趣旨、意義

- 3種空港の収支を明確にしようとしたこと。
- 特に、現金主義だけでなく発生主義会計でそれを行おうとしたこと。
 - － ただし、資本コストの計上がなされていない。→営業損益のレベル。
- ターミナルの収支を考慮し、それを空港本体の収支（発生主義会計）と合体させた点。
- 以上のもとに政策上の含意を引き出している点。
- 指定管理者制度について、空港への適用可能性を検討している点。
- その限界を明確にしている点。
- 空港利用促進策について分析、具体策を提示している点。

研究の枠組みの必要性

- **空港本体部分とターミナルビルの一体化**
 - － 外部経済効果の内部化
- **費用負担問題**
 - － 社会資本の費用負担の原則
- **指定管理者制度**
 - － 組織と市場の経済分析
- **空港の本来的機能と地域政策の問題**
 - － 能登空港の成功は、搭乗率保証制度ではなく、全県的な集客交流促進の成果

空港本体部分とターミナルビルの一体化

- 経済外部性と配分効率の問題
- ヘンリージョージ定理
- 開発利益の内部化の論拠
 - 効率性: 内部化することにより、最適供給量が確保される。
 - 公平性: 内部化することにより、「棚ぼた式利益」を避けることができる。
- 交通社会資本の費用負担原則
 - 利用者負担: 利用したものが負担する
 - (間接的) 受益者負担: 利用者以外の受益者が負担する
 - 公共負担
 - どの負担原則が適切かについては、受益の配意と程度に依存する。

指定管理者制度＝組織と市場の経済学

■ 便益

- － 市場の専門企業は、市場競争にさらされており、勝ち残るために**効率的かつ革新的**である。社内部門の場合は、非効率さや革新性の欠如が全体の成功によって隠されてしまう。
- － 市場の専門企業は、複数の業務を受託していることから**規模の経済**を達成している。

■ コスト

- － 社内で行えば発生しない種類の**取引費用**が、市場の専門企業と業務を行うと発生する場合がある。
- － 市場の専門企業に活動を任せると、**機密情報が漏洩**するおそれがある。
- － 社内ではなく、市場の専門企業に活動を委託すると、垂直チェーンに沿った**生産の調整が犠牲**になるおそれがある。

結論部分についてのコメント

- どの程度のコストを着陸料等の受益者負担で賄うべきか
各自治体で目標を立てるのも一案
 - － 合意するが交通社会資本の費用負担問題
- 空港とターミナルビルの収支の一体的運用
 - － 経済学の理屈と費用負担原則
- 利用促進策
 - － 「地域ぐるみの取り組み」とは？

細部のコメント

- 資産計上の仕方
 - 補助金部分を圧縮した資産計上になっている。
 - それはそれで正しいが、資源をどれだけ利用しているという観点からすれば資金の出所とは関係ないはず。
 - 減価償却費：将来の資産維持の概念だとすると、国費分がまた国費負担で再構築されればよいが、……
- 営業損益レベルでも意味があるが、限界あり。
- 環境対策費等についてどのように扱われているかが明確でない。